

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	福井県		職員の状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率
グループ	C		知事	1	11,700		歳入歳出差引	8,631,692	8,400,098	(※1)					
人口	22年国調(人)	806,314	副知事	2	9,180		翌年度に繰越すべき財源	4,488,393	4,345,868	実質収支	4,143,299	4,054,230	0.40765	0.42858	
	17年国調(人)	821,592	教育長	1	8,010		単年度収支	89,069	442,821	積立金	12,173,926	12,657	22.3	22.5	
	増減率(%)	-1.9	議会議長	1	8,827		積立金取崩し額	-	547,251	繰上償還金	-	16,973	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	806,428	議会副議長	1	8,342		実質単年度収支	12,262,995	-74,800	基準財政収入額	67,061,054	76,232,193	資金不足比率(※3)		
	22.03.31(人)	809,465	議会議員	38	7,566		基準財政需要額	187,196,233	182,232,986	標準税収入額等	84,443,123	96,391,946			
	増減率(%)	-0.4	一般職員	3,962	13,565,888		標準財政収入額	187,196,233	182,232,986	経常経費充当一般財源等	241,257,031	229,687,651			
			うち消防職員	-	-		歳入一般財源等	346,483,699	320,415,211	地方債現在高	894,114,150	869,043,860			
面積(km ²)	4,190		うち技能労務職員	266	914,508		うち公的資金	442,469,207	437,720,288	債務負担行為額(支出予定額)	17,012,975	21,306,882			
人口密度(人/km ²)	192		警察官	1,654	5,540,900		収益事業収入	2,399,875	2,659,677	収益事業収入	2,399,875	2,659,677			
世帯数(世帯)	275,599		教育公務員	6,945	26,979,829		定額運用基金	18,160,478	18,031,542	定額運用基金	18,160,478	18,031,542			
			臨時職員	-	-		土地開発基金	6,757,352	6,755,515	土地開発基金	6,757,352	6,755,515			
			合計	12,561	46,086,617		積立金	16,146,207	3,972,281	積立金	16,146,207	3,972,281			
			ラスパイレース指数		100.3		現在高	12,439,679	8,423,214	現在高	12,439,679	8,423,214			
							その他特定目的基金	65,467,569	69,669,786	その他特定目的基金	65,467,569	69,669,786			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(13)	駐車場整備事業特別会計	(14)	病院事業会計	(19)	下水道事業特別会計			(21)	若狭湾エネルギー研究センター	
(2)	公債管理特別会計			(15)	工業用水道事業会計	(20)	港湾整備事業特別会計			(22)	日下部・グリフィス学術・文化交流基金	
(3)	用品等集中管理事業特別会計			(16)	水道用水供給事業会計					(23)	福井県大学等学術振興基金	
(4)	災害救助基金特別会計			(17)	臨海下水道事業会計					(24)	福井県町村開発公社	
(5)	母子寡婦福祉資金貸付金			(18)	臨海工業用地等造成事業会計					(25)	福井県国際交流協会	
(6)	中小企業支援資金貸付金特別会計									(26)	ふくい女性財団	
(7)	農業改良資金貸付金特別会計									(27)	福井県青少年育成一灯基金	
(8)	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計									(28)	福井原子力センター	
(9)	林業改善資金貸付金特別会計									(29)	福井県消防協会	
(10)	県有林事業特別会計									(30)	福井県腎臓バンク	
(11)	用地先行取得事業特別会計									(31)	認知症高齢者医療介護教育センター	
(12)	証紙特別会計									(32)	福井県生活衛生営業指導センター	
										(33)	福井県産業廃棄物処理公社	
										(34)	ふくい産業支援センター	○
										(35)	福井県産業会館	
										(36)	福井県眼鏡産業振興基金協会	
										(37)	福井県鉄工業振興基金協会	
										(38)	福井県骨材工業振興基金協会	
										(39)	奥越地域地場産業振興センター	
										(40)	福井県繊維産業振興基金協会	

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

歳入の状況 (単位 千円・%)				都道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	95,640,652	19.0	77,816,593	36.7	普通税	95,619,381	100.0	475,515
地方譲与税	11,651,389	2.3	11,651,389	5.5	法定普通税	88,170,772	92.2	475,515
地方揮発油譲与税	2,076,063	0.4	2,076,063	1.0	道府県民税	30,095,736	31.5	475,515
地方道路譲与税	5	0.0	5	0.0	個人均等割	398,051	0.4	-
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	23,754,034	24.8	-
石油ガス譲与税	140,515	0.0	140,515	0.1	法人均等割	1,065,461	1.1	-
航空機燃料譲与税	174	0.0	174	0.0	法人税割	3,603,732	3.8	475,515
地方法人特別譲与税	9,434,632	1.9	9,434,632	4.5	利子割	854,876	0.9	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	315,447	0.3	-
地方特例交付金	1,138,051	0.2	1,138,051	0.5	株式等譲渡所得割	104,135	0.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	917,528	0.2	917,528	0.4	事業税	16,151,486	16.9	-
減収補填特例交付金	220,523	0.0	220,523	0.1	個人分	709,594	0.7	-
地方交付税	123,397,890	24.5	120,135,179	56.7	法人分	15,441,892	16.1	-
普通交付税	120,135,179	23.8	120,135,179	56.7	地方消費税	16,199,025	16.9	-
特別交付税	3,262,711	0.6	-	-	不動産取得税	1,898,330	2.0	-
(一般財源計)	231,827,982	46.0	210,741,212	99.4	道府県たばこ税	1,559,747	1.6	-
交通安全対策特別交付金	293,608	0.1	293,608	0.1	ゴルフ場利用税	301,162	0.3	-
分担金・負担金	3,350,858	0.7	-	-	自動車取得税	1,384,886	1.4	-
使用料	2,320,186	0.5	884,404	0.4	軽油引取税	8,038,140	8.4	-
手数料	1,441,595	0.3	-	-	自動車税	12,539,396	13.1	-
国庫支出金	71,612,285	14.2	-	-	鉱区税	2,864	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税特例	-	-	-
財産収入	912,023	0.2	61,309	0.0	法定外普通税	7,448,609	7.8	-
寄附金	39,530	0.0	-	-	目的税	21,117	0.0	-
繰入金	20,992,609	4.2	-	-	法定目的税	21,117	0.0	-
繰越金	8,400,098	1.7	-	-	狩猟税	21,117	0.0	-
諸収入	73,621,339	14.6	28,496	0.0	法定外目的税	-	-	-
地方債	89,454,740	17.7	-	-	旧法による税	154	0.0	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	95,640,652	100.0	475,515
うち臨時財政対策債	52,724,000	10.5	-	-				
歳入合計	504,266,853	100.0	212,009,029	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	現・計	99.1	97.0	98.9	97.1
	道府県民税	98.1	93.3	97.9	93.6
	事業税	99.9	99.3	99.7	99.3

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	939,701	0.2	2,300	937,184	
総務費	52,949,500	10.7	9,627,268	50,442,688	
民生費	49,290,627	9.9	2,952,652	38,819,727	
衛生費	16,237,767	3.3	5,214,147	8,290,193	
労働費	7,305,740	1.5	3,556	963,229	
農林水産業費	36,899,053	7.4	25,381,770	14,445,574	
商工費	50,690,825	10.2	2,643,395	8,230,398	
土木費	73,511,623	14.8	54,927,391	32,103,815	
警察費	22,668,817	4.6	1,743,922	19,978,655	
消防費	-	-	-	-	
教育費	95,892,147	19.3	3,893,580	76,252,813	
災害復旧費	177,176	0.0	-	32,715	
公債費	79,172,250	16.0	-	77,455,081	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	466,555	0.1	-	466,555	
配当割交付金	186,294	0.0	-	186,294	
株式等譲渡所得割交付金	61,838	0.0	-	61,838	
地方消費税交付金	8,033,285	1.6	-	8,033,285	
ゴルフ場利用税交付金	213,077	0.0	-	213,077	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	938,886	0.2	-	938,886	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	495,635,161	100.0	106,389,981	337,852,007	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	208,021,413	42.0	185,349,528	182,458,337	68.9
人件費	120,912,291	24.4	102,370,414	99,921,598	37.7
うち職員給	84,905,244	17.1	69,564,618	69,406,624	26.2
扶助費	8,026,772	1.6	5,613,933	5,613,933	2.1
公債費	79,082,350	16.0	77,365,181	76,922,806	29.1
内 元利償還金	79,049,676	15.9	77,332,507	76,890,132	29.0
内 一時借入金利子	32,674	0.0	32,674	32,674	0.0
その他の経費	181,046,591	36.5	116,785,426	58,798,694	22.2
物件費	19,050,093	3.8	13,662,158	12,235,322	4.6
維持補修費	3,393,899	0.7	3,211,533	2,595,017	1.0
補助費等	77,862,877	15.7	67,588,817	42,922,214	16.2
繰出金	1,886,729	0.4	1,748,917	-	-
積立金	31,303,398	6.3	26,112,544	-	-
投資及び出資金	1,724,097	0.3	1,259,226	-	-
貸付金	45,825,498	9.2	3,202,231	1,046,141	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	106,567,157	21.5	35,717,053	-	-
うち人件費	1,874,021	0.4	1,874,021	-	-
普通建設事業費	106,389,981	21.5	35,684,338	-	-
うち補助	52,140,467	10.5	3,949,107	-	-
うち単独	43,715,638	8.8	29,997,025	-	-
災害復旧事業費	177,176	0.0	32,715	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	495,635,161	100.0	337,852,007	-	-

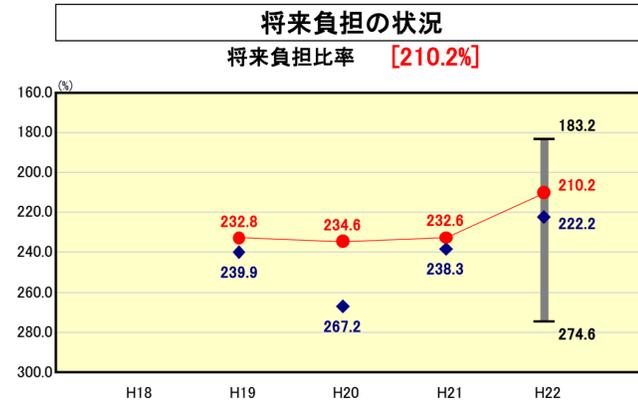
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	806,428人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	4,189.83	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	504,266,853	千円	実質公債費比率	15.4%
歳出総額	495,635,161	千円	将来負担比率	210.2%
実質収支	4,143,299	千円	グループ内順位	H18 D H19 C H20 C
標準財政規模	257,302,596	千円	(年度毎)	H21 C H22 C
地方債現在高	894,114,150	千円		

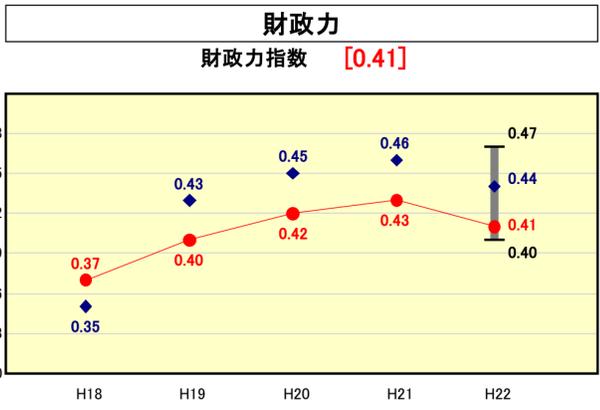


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



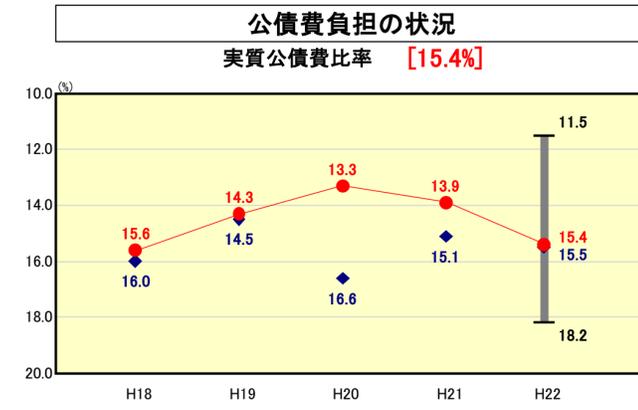
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度に比べ、22.4ポイント改善している。主要因としては、新行財政改革実行プランに基づき、職員数を削減したことにより退職手当見込み額が減少したほか、第三セクター等に係る損失補償付き債務を償還したことが挙げられる。



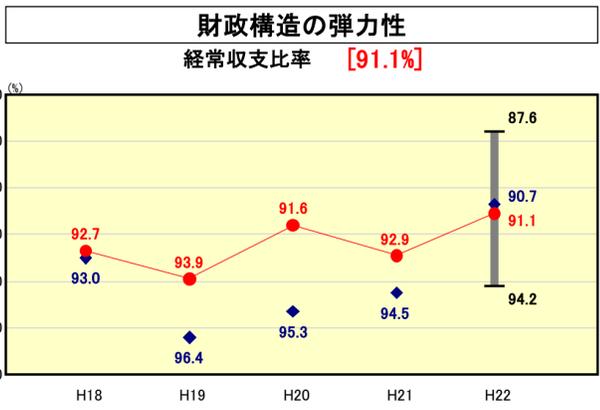
財政力指数の分析欄

人口の減少や長引く景気低迷の影響などにより悪化傾向にあり、0.41と類似団体平均を下回っている。これまで、出先機関の再編や職員数の削減を実施してきたが、今後も平成23年度7月に策定した「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、アウトソーシングの活用や指定管理者制度導入等による職員数の適正化(一般行政部門の職員数について、23年度から5年間で3%削減)や公共事業の重点化等により、歳出の削減を実施するとともに、地方税の徴収率向上や県有財産の有効活用等により歳入確保に努める。



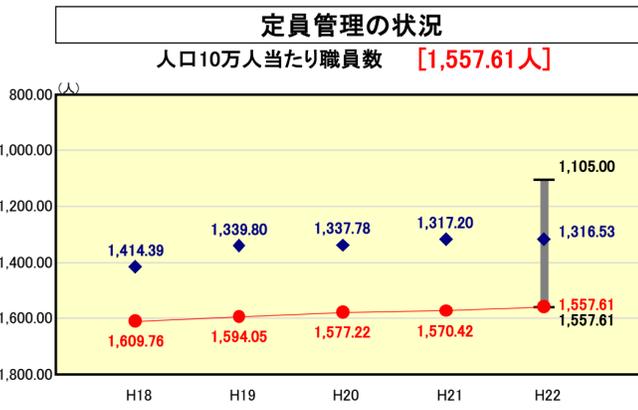
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度に比べ、1.5ポイント悪化している。主要因としては、経済対策等により公共事業が増加したことに伴い、県債発行が増加したため、公債費が増加したこと、景気悪化に伴い県税収入が減少したことが挙げられる。今後将来の公債費を抑制するため、財政調整のための基金を活用した県債の繰上償還を実施(23年~25年の3か年で192億円)するとともに、公共事業の重点化等により県債の新規発行の抑制を図り、財政の健全化に努める。



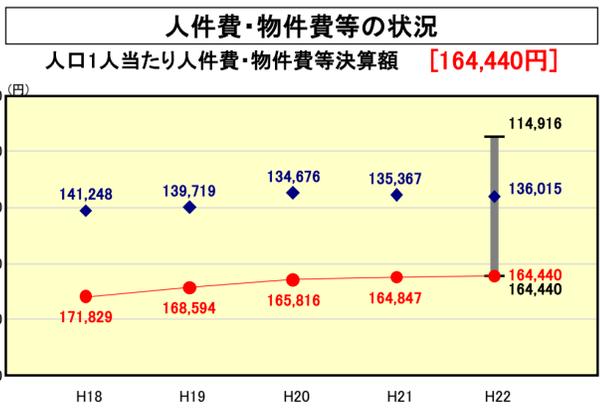
経常収支比率の分析欄

前年度より1.8ポイント改善したものの、扶助費や臨時財政対策債の償還の本格化等により公債費が増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいることから、「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、公共事業の重点化等により、新規県債発行を抑制するとともに、アウトソーシングの活用や指定管理者制度導入等による職員数の適正化等(一般行政部門の職員数について、23年度から5年間で3%削減)を引き続き推進し、人件費の抑制を図り、義務的経費の削減に努める。



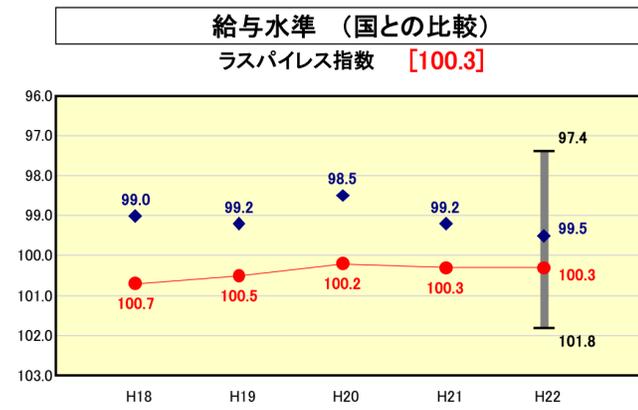
人口10万人当たり職員数の分析欄

行財政改革の実行により、平成17年度から平成23年度までに、全職員数の6.1%の削減を実施してきた。また、一般行政部門の職員数は同期間に11%削減し、全国的に見ても最小規模になっている。平成23年4月から平成28年4月までの5年間で3%の削減目標を立てており、引き続き適正な職員数の管理を実施していく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまで出先機関の再編や職員数の削減等の行財政改革を実施してきたことにより、人口1人あたりの人件費・物件費は減少傾向にある。本県は人口が少ないことから、人口1人あたりと比較すると高くなる傾向にあるが、人口が同規模の団体と比較すると、中程度の水準となっており、一般行政部門の職員数については、全国的に見ても最小規模の水準である。引き続き、指定管理者制度の導入や出先機関の再編等により職員数の適正を図る。また、全庁で一括して契約する物品の拡大等により、庶務業務の効率化および経費削減を図る。



ラスパイレス指数の分析欄

過去10年間にわたりラスパイレス指数が最高であった平成14年4月1日現在の102.8に対し、平成23年4月1日現在では2.5ポイント低下している。また、給料表の水準を平成18年度からおおむね5年間で平均4.8%引き下げたほか、新たな人事評価制度の導入により、職責や勤務実績に応じた給与制度への転換を図るなど、給与構造改革を実施した。なお、他県と比べて高い水準にあるのは、他県との経験年数別の職員の構成の違いなどによるものである。今後も引き続き、民間企業との状況や国・他県の動向を踏まえ、適正な給与水準を維持していく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

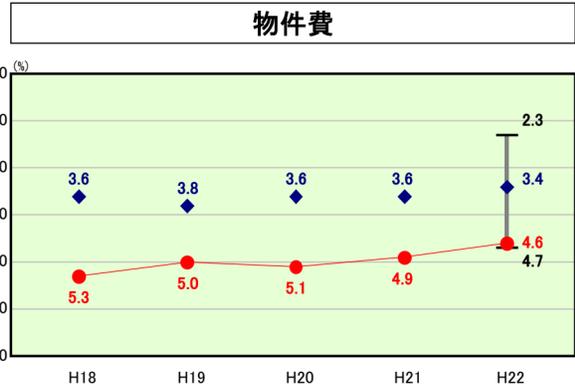
福井県

経常収支比率の分析

人口	806,428人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	4,189.83 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	504,266,853千円	実質公債費比率	15.4 %
歳出総額	495,635,161千円	将来負担比率	210.2 %
実質収支	4,143,299千円	グループ H18 D H19 C H20 C	
標準財政規模	257,302,596千円	(年度毎) H21 C H22 C	
地方債現在高	894,114,150千円		



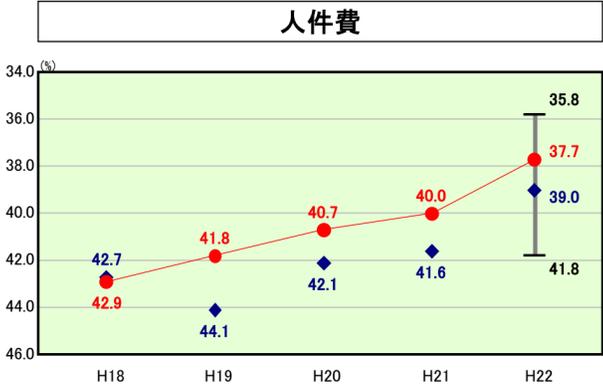
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



グループ内順位 10/11 都道府県平均 3.4

物件費の分析欄

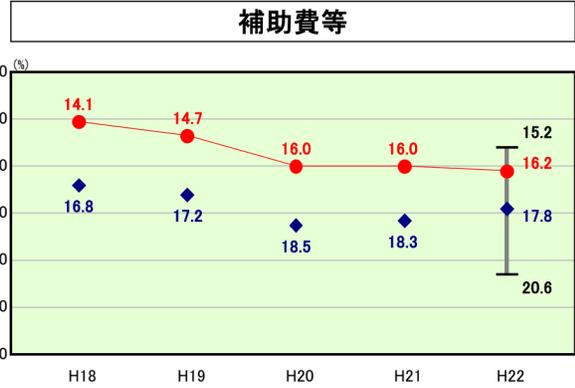
物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント減少し、類似団体平均および都道府県平均より高い水準で推移している。これは、本県がアウトソーシングの推進や指定管理者制度の導入に積極的に取り組んできたことも一因と考えられる。
 今後も、指定管理者制度の更なる推進に取り組むとともに、全庁で一括契約する物品等の拡大や節電の徹底等により歳出抑制を図る。



グループ内順位 5/11 都道府県平均 40.9

人件費の分析欄

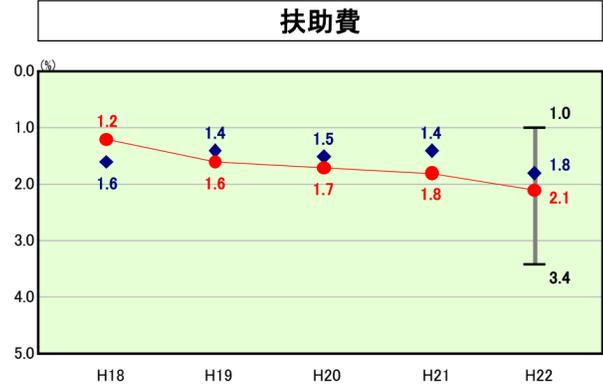
人件費に係る経常収支比率は、前年度から2.3ポイント減少し、19年度以降4年連続で減少している。これは、平成20年2月に策定した新行財政改革実行プランに基づき、適正な定員管理、給料表の水準引下げやアウトソーシングを進めてきた効果が表れたものである。
 引き続き、職員数の適正化や手当の見直しなど歳出の抑制に努めていく。



グループ内順位 3/11 都道府県平均 21.9

補助費等の分析欄

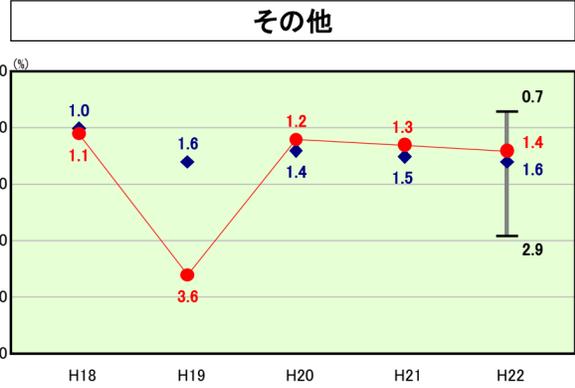
補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント増加し、増加傾向になっている。これは、高齢化の進展に伴う、医療・介護給付費の県費負担金の増加などが原因として挙げられる。
 医療費適正化計画の着実な実行や介護予防の推進等により、医療費や介護給付費等の社会保障費の伸びを抑制していく。



グループ内順位 7/11 都道府県平均 1.9

扶助費の分析欄

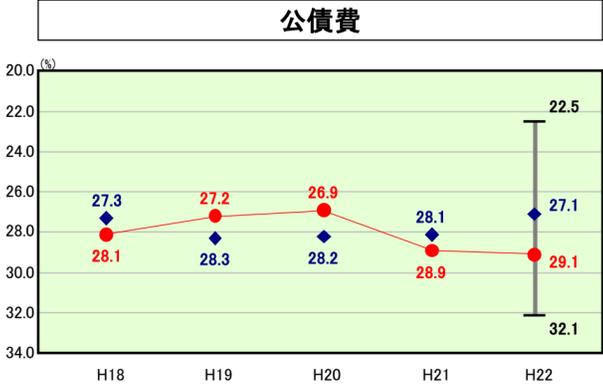
扶助費に係る経常収支比率は、前年度から0.3ポイント増加し、増加傾向にある。これは、景気後退による生活保護費の増加や高齢化の進展による障害者自立支援費県費負担金の増加などが挙げられる。
 医療費適正化計画の着実な実行や介護予防の推進等により、医療費や介護給付費等の社会保障費の伸びを抑制していく。



グループ内順位 5/11 都道府県平均 1.2

その他の分析欄

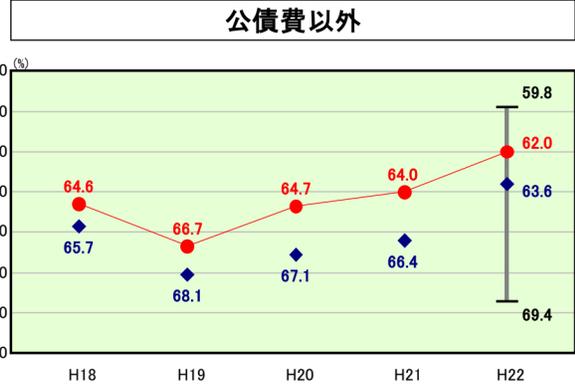
維持補修費に充当する一般財源が増加(昨年度は臨時交付金を充当)したことにより、前年度より経常収支比率が0.1ポイント増加した。



グループ内順位 9/11 都道府県平均 22.6

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度から0.2ポイント増加している。これは、平成以降に実施した経済雇用対策に係る公共事業や臨時財政対策債の償還額の増加等によるもので、今後も歳出の見直しによる新規の県債発行抑制や長期債発行の拡大等を通じて、公債費の抑制、平準化に努める。



グループ内順位 3/11 都道府県平均 69.3

公債費以外の分析欄

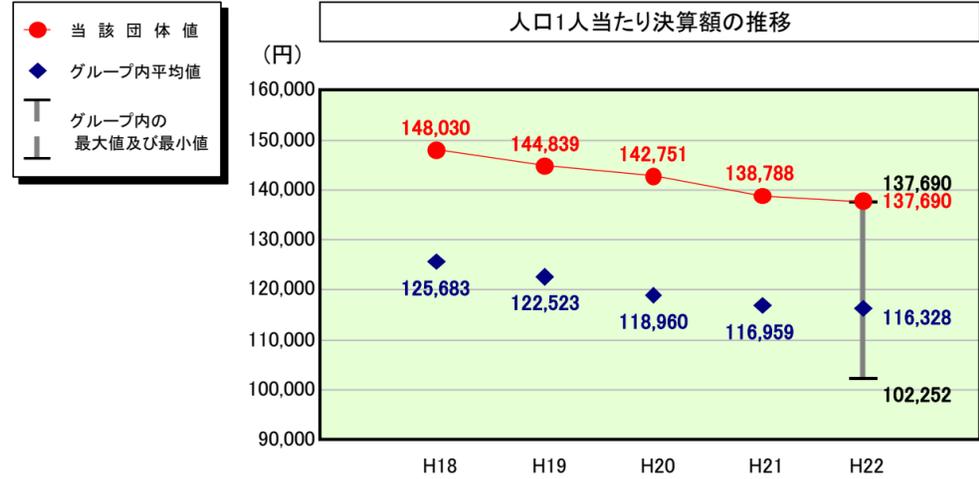
公債費以外の経常収支比率は、前年度より2.0ポイント減少し、減少傾向にある。これは、新行財政改革実行プランに基づき、適正な定員管理、給料表の水準引下げやアウトソーシングを進めてきた効果などが表れたものである。
 引き続き、職員数の適正化や手当の見直しなど歳出の抑制に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



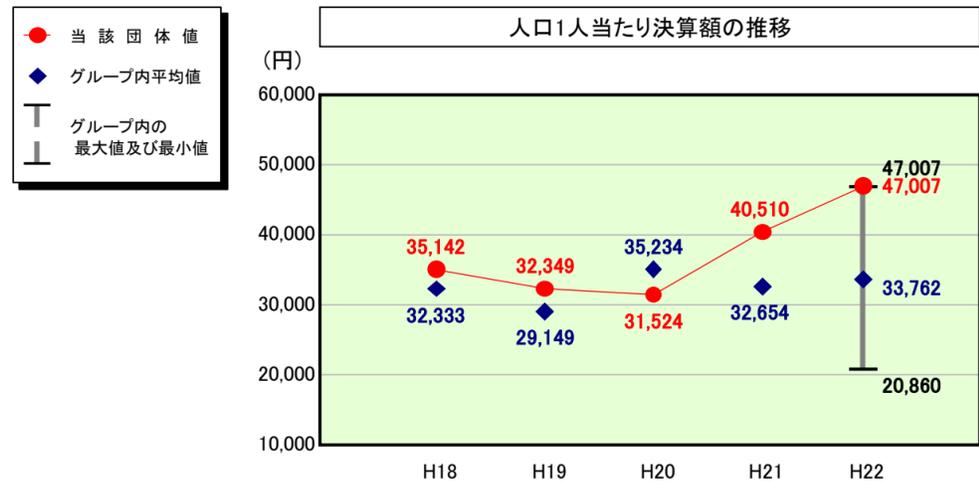
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	120,912,291	149,936	124,318	20.6
賃金(物件費)	729,874	905	678	33.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	141,501	175	563	▲68.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	28	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,874,021	2,324	1,845	26.0
▲退職金	▲12,620,982	▲15,650	▲11,105	40.9
合計	111,036,705	137,690	116,328	18.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,557.61	1,316.53	241.08
ラスパイレス指数	100.3	99.5	0.8

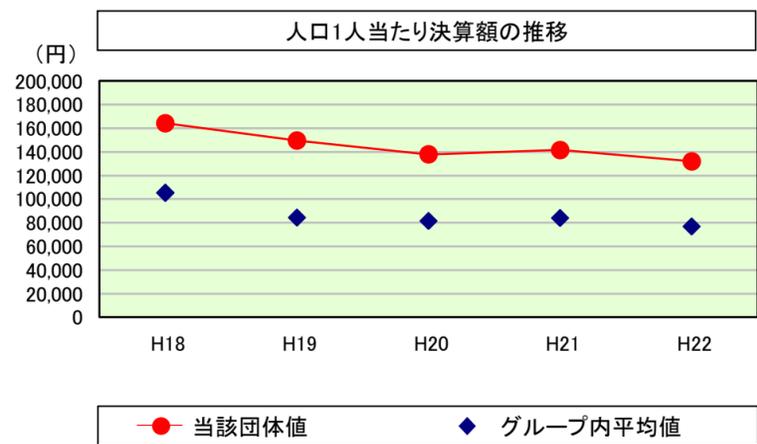
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	78,176,428	96,942	66,638	45.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	858	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	410,000	508	6,150	▲91.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,297,316	4,089	1,709	139.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,169,274	1,450	1,381	5.0
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32,674	41	21	95.2
▲特定財源の額	▲1,717,169	▲2,129	▲2,075	2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲43,460,657	▲53,893	▲40,925	31.7
合計	37,907,866	47,007	33,762	39.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

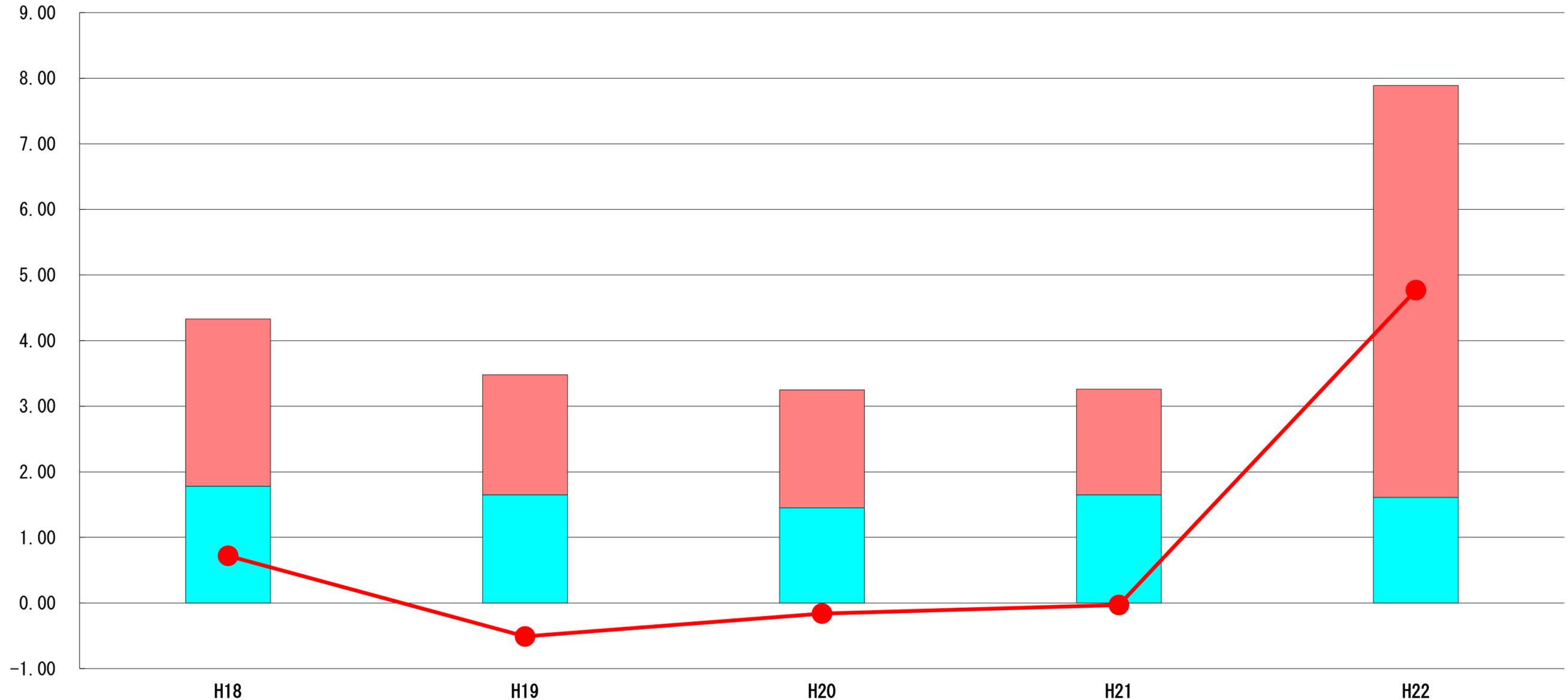
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	134,398,520	164,212	▲2.9	105,352	▲0.1	▲2.8
うち単独分	53,210,351	65,014	▲14.9	35,033	4.0	10.9
H19	121,987,366	149,615	▲8.9	84,220	▲20.1	11.2
うち単独分	43,145,849	52,917	▲18.6	30,061	▲14.2	▲4.4
H20	112,066,015	137,937	▲7.8	81,474	▲3.3	▲4.5
うち単独分	42,458,383	52,260	▲1.2	26,088	▲13.2	12.0
H21	114,572,809	141,541	2.6	84,024	3.1	▲0.5
うち単独分	46,829,724	57,853	10.7	32,163	23.3	▲12.6
H22	106,389,981	131,927	▲6.8	76,760	▲8.6	1.8
うち単独分	43,715,638	54,209	▲6.3	32,105	▲0.2	▲6.1
過去5年間平均	117,882,938	145,046	▲4.8	86,366	▲5.8	1.0
うち単独分	45,871,989	56,451	▲0.1	31,090	▲0.1	0.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成22年度

福井県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.55	1.83	1.80	1.61	6.28
 実質収支額		1.78	1.65	1.45	1.65	1.61
 実質単年度収支		0.72	▲ 0.51	▲ 0.16	▲ 0.03	4.77

分析欄

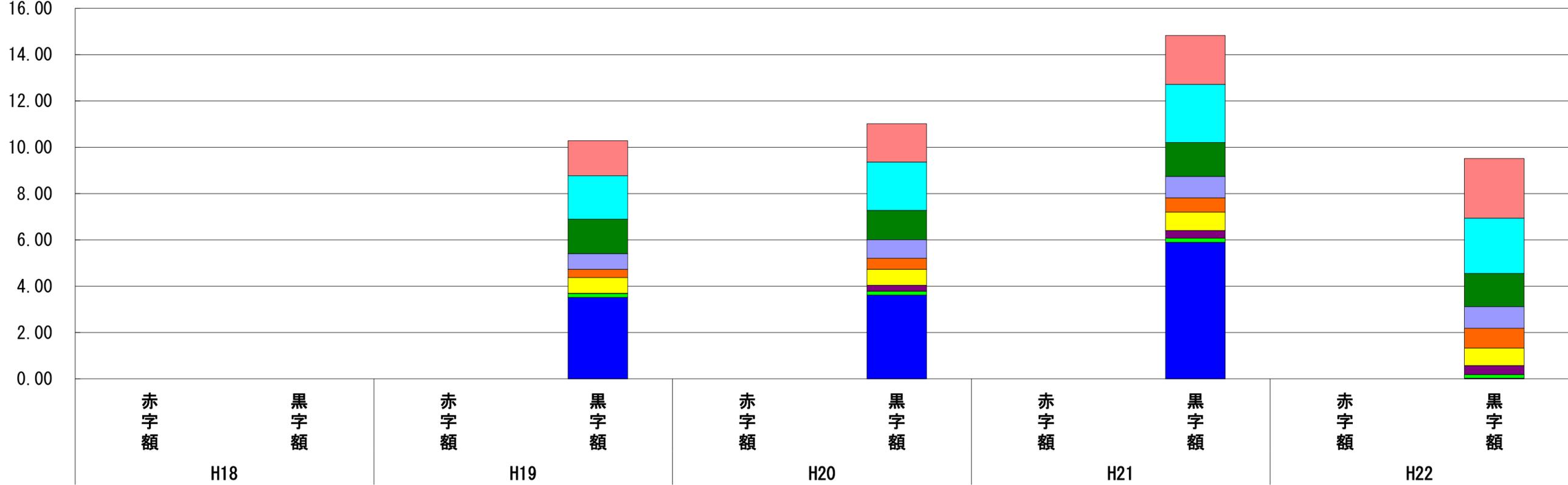
人事委員会勧告による給与の改定や新行財政改革実行プラン（平成19年度～22年度）に基づき職員数の削減を進めた結果、人件費が大幅に減少したほか、景気が回復基調にあったことから法人2税を中心に見込みよりも増収となり、22年度末で目標値を上回る395億円の財政調整基金残高を確保した。
 今後、将来の公債費を抑制するため、財政調整のための基金を活用した県債の繰上償還を実施（23年～25年の3か年で192億円）するとともに、公共事業の重点化等により県債の新規発行の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成22年度

福井県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	1.51	1.66	2.11	2.58
水道用水供給事業会計		-	1.87	2.09	2.51	2.39
一般会計		-	1.49	1.26	1.46	1.43
臨海下水道事業会計		-	0.68	0.80	0.92	0.93
臨海工業用地等造成事業会計		-	0.36	0.48	0.62	0.86
工業用水道事業会計		-	0.67	0.69	0.79	0.76
下水道事業特別会計		-	0.02	0.25	0.34	0.38
証紙特別会計		-	0.16	0.17	0.17	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	3.52	3.62	5.90	0.03

分析欄

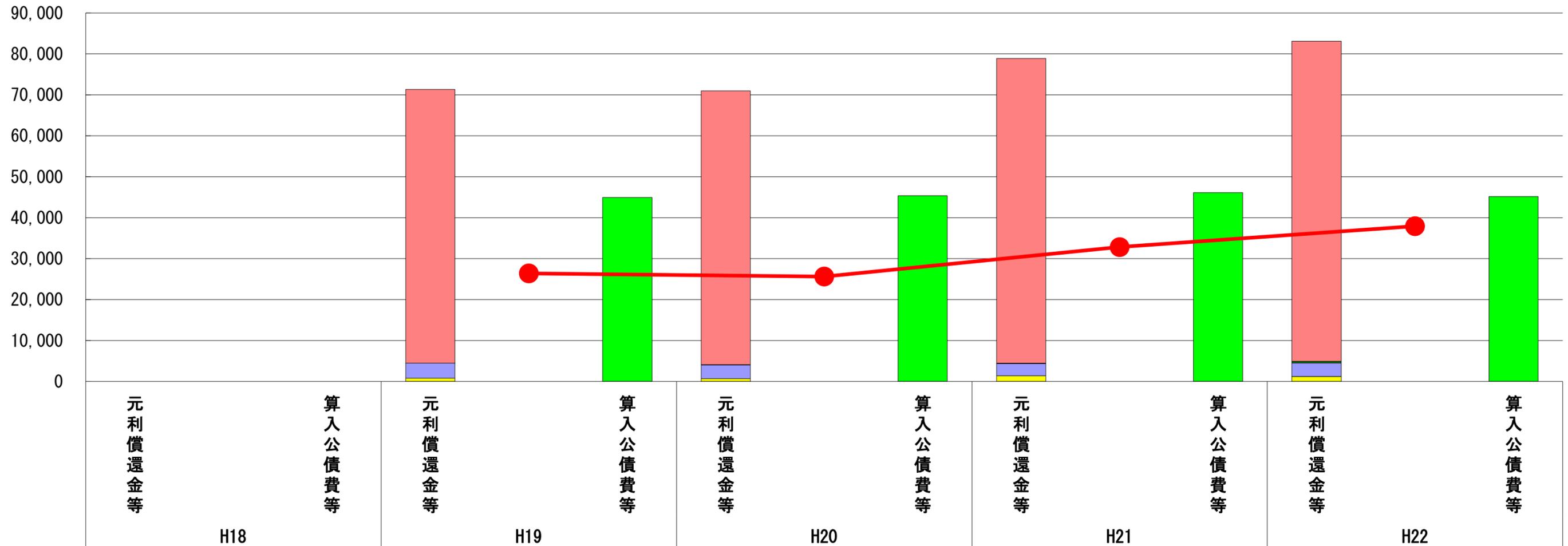
本県において、実質収支が赤字となっている会計はない。
 特に、病院事業会計の実質収支については、近年の診療報酬改定等により収益構造が改善していることから、黒字幅が拡大傾向となっている。
 なお、行財政改革の一環として平成21年度に電気事業を民間に売却していることから、平成22年度決算においては、その他会計の黒字額は大幅に減少している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

福井県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	66,855	66,872	74,458	78,176
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	43	77	77	410
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	3,676	3,359	2,952	3,297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	714	608	1,375	1,169
	一時借入金利息		-	34	58	19	33
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	44,948	45,362	46,088	45,177
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	26,374	25,612	32,793	37,908

分析欄

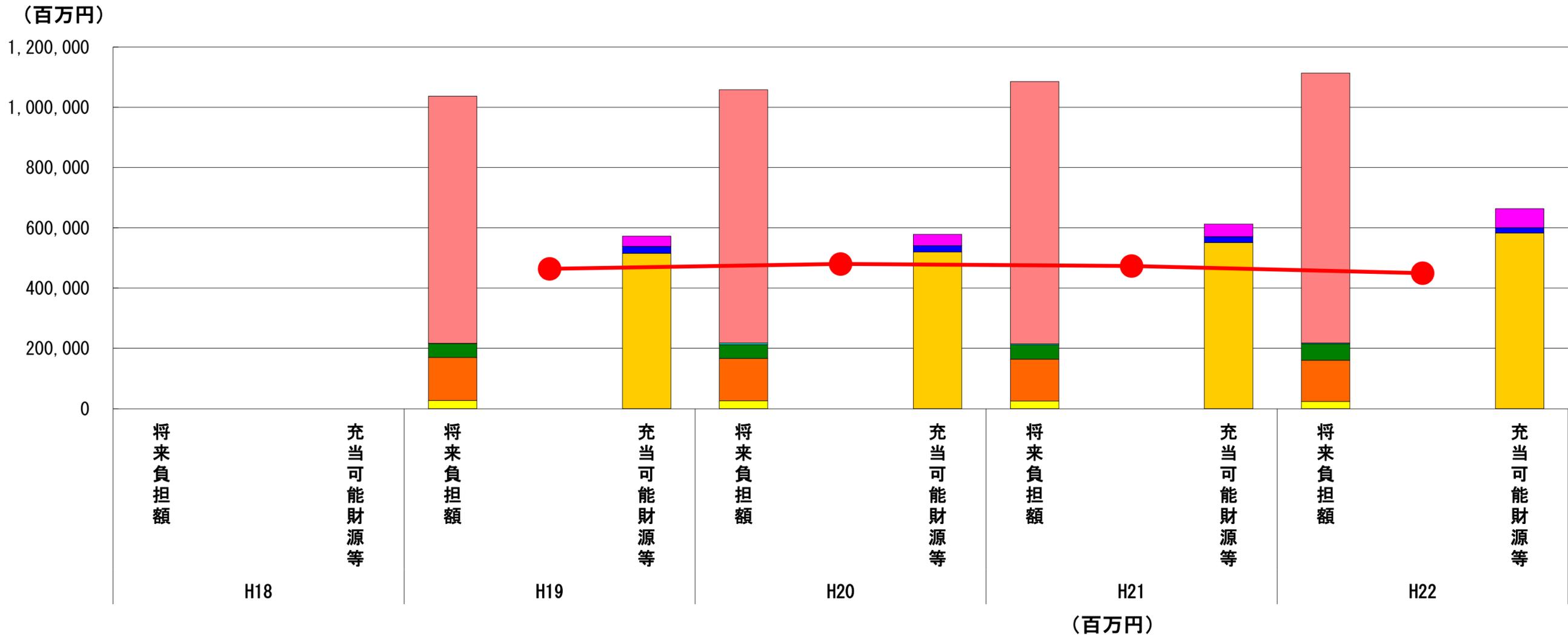
実質公債費比率の増加の主な要因は、元利償還金の増加である。これは、国の経済対策に呼応する形で公共事業を実施したことによる県債の起債残高が積みあがっていることや、近年数百億円規模での臨時財政対策債の発行が続いていることなどによる。
また、平成21年度から市場公募債の発行を開始したため、平成22年度の満期一括償還地方債に係る年度割相当額が増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

福井県



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	819,419	840,098	870,175	895,607	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,348	4,983	3,780	2,488	
	公営企業債等繰入見込額	-	45,615	46,263	47,250	54,392	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	142,711	140,168	139,067	136,670	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	27,563	26,602	25,234	24,080	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	34,380	36,699	41,679	63,168	
	充当可能特定歳入	-	22,800	21,260	18,819	17,751	
	基準財政需要額算入見込額	-	515,555	520,236	551,693	582,697	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	463,922	479,920	473,316	449,620	

分析欄

毎年、数百億円規模での臨時財政対策債の発行が続いていることもあり、地方債の現在高は増加傾向が続いている。

一方で、職員数の削減や事務事業の見直し等を通じて、行政改革プランを着実に実行したことにより、財政調整基金等の充当可能基金残高が増加した。また、臨時財政対策債の発行が続いたことの裏返しとして、基準財政需要額算入見込額が増加している。

全体的には、将来負担比率の分子は縮小する傾向となっている。